

2 総務費 1 総務管理費 1 一般管理費

② 儀式交際費（秘書広報課）

1 表彰

向日市表彰条例（昭和43年条例第19号）に基づく善行表彰

個人3人、団体2団体

向日市ひまわり栄誉賞規則（平成20年規則第8号）に基づく表彰

個人25人、団体2団体（平成27年10月10日、平成28年1月17日）

2 交際費（単位：件、円）

内 訳	件 数	金 額
慶 祝	62	479,198
弔 慰	16	166,600
見 舞 い	1	10,000
会 費	21	180,000
そ の 他	12	162,222
合 計	112	998,020

③ 秘書事務費（秘書広報課）

1 市長会・副市長会

名 称	と き	内 容
全国市長会議	平成27年6月10日	<ul style="list-style-type: none"> 平成25年度全国市長会決算報告 平成27年度全国市長会予算 決議案審議ほか
近畿市長会総会	平成27年5月21日	<ul style="list-style-type: none"> 平成27年度近畿市長会予算 各府県市長会提出議案審議ほか
京都府市長会定例会	平成27年5月1日	<ul style="list-style-type: none"> 平成27年度京都府市長会予算 近畿市長会総会提出議案審議ほか
	平成27年10月6日	<ul style="list-style-type: none"> 平成26年度京都府市長会決算報告 京都府への要望審議ほか
京都府副市長会定例会	平成27年11月25日	<ul style="list-style-type: none"> 技術系職員の確保について他

④ 庶務事務費（総務課）

1 条例等制定改廃件数 (単位：件)

	制 定	改 正	整 備	廃 止	合 計
条 例	3	18	0	0	21
規 則	4	14	2	0	20
訓 令	1	5	0	0	6
要 綱	8	10	2	0	20
水道事業管理規程等	0	2	1	0	3
教育委員会規則等	0	3	1	0	4
議 会 規 程	0	1	0	0	1
公平委員会規則	1	2	0	0	3
合 計	17	55	6	0	78

⑤ 職員人事研修費（人事課）

1 職種別職員数及び採用・退職の状況 (単位：人)

	H27.4.1 人 数		H27.7.1 採用	H28.2.1 採用	H27年度 退 職		H28.4.1 人 数	
	採用				年度途中	年度末	採用	
事 務 職	12	212	4		1	8	11	218
技 術 職	2	43	4			1		46
保健師、看護師、養護職員、 栄養士、理学療法士	2	22					3	25
保 育 士		71		4	1	4		70
技 能 労 務 職 (用務、作業、校務、調理)		32				2		30
計	16	380	8	4	2	15	14	389

	H27.4.1 人 数		H27年度 退 職		H28.4.1 人 数	
	採用		年度途中	年度末	採用	
再 任 用 職 員	10	43	2	13	11	39

2 部局別職員数（平成28年3月31日現在） (単位：人)

	一 般 職 員	再任用職員
(1) 市長の事務部局の職員	319	23
(2) 議会の事務部局の職員	7	
(3) 選挙管理委員会の事務部局の職員	6 (併任)	
(4) 監査委員の事務部局の職員	2	
(5) 教育委員会の事務部局及び教育委員会の所管に属する教育機関の職員	36	14
(6) 公平委員会の事務部局の職員	2 (併任)	
(7) 農業委員会の事務部局の職員	2 (併任)	
(8) 公営企業の職員（下水道事業を含む。）	26	4
計	390	41

3 職員給料等の状況（平成28年3月31日現在）

職 名	職員数	給 料	勤続年数	年 齢
市 長	1 人	874,000 円	年 11 月	51 歳 2 月
副 市 長	1	722,000	9	62 11
教 育 長	1	651,000	9	61 8

職 種	職員数	平均給料	平均勤続年数	平均年齢
一般行政職	229 人	303,978 円	13 年 6 月	38 歳 9 月
税 務 職	22	274,991	11 0	34 9
保健師、看護師、 栄養士、養護職 員、理学療法士	20	319,555	16 9	41 7
福 祉 職	70	303,761	15 9	39 10
企 業 職	17	331,541	18 10	42 8
技能労務職	32	360,156	19 7	49 4
計	390	308,914	14 8	39 11

4 職員配置状況

部	職名		部長	参事	次長	課長	担当 課長	主幹	課長 補佐	指導 主事	係長	担当 係長	総括 主任	主任	主査	技術 主査	主事	技師	所長	主任 保育士
	課																			
市長室	企画調整課		1			1		1			1			2	1					
	秘書広報課					1			2		2				3					
	人事課				1			1						2	6					
総務部	総務課	総括	1		1		1		1		2			3	4					
	財政課					1			1		1			1	2					
	税務課					1	1				2		2	6	9		1			
市民生活部	市民参画課		1		1		1	1			1				1					
	市民会館																			
	環境政策課				1				1		1				3					
	防災安全課					1					1				5					
	市民課					1			1		2			4	6					
健康福祉部	地域福祉課		1		1			1	1					3	4					
	障がい者支援課					1	1				1			3	3					
	高齢介護課					1			2					2	5		1			
	老人福祉センター																			
	子育て支援課				1				2		1			1	3					
	健康推進課					1		1	1		1				2					
	医療保険課				1		1		2					6	5		2			
	第1保育所																		1	2
	第2保育所																		1	1
	第5保育所																		1	2
	第6保育所																		1	2
子育てセンター																				
子育て支援センター																				
ファミリーサポートセンター																				
建設産業部	都市計画課		1			1					2			1		2				
	営繕課				1		1				1			1	1	1				
	道路整備課					1	1		1		2			2	1	3		1		
	公園住宅課				1						1		1		1					
	産業振興課					1			1		1			1	4					
会計課				管理者	1	1		1		1			1							
上下水道部	営業課	総括	1		1				1		3				4					
	上水道課					1	1		1				1	1		3				
	浄水場						1						1							
教育委員会	下水道課				1		1				1		1	1		1				
	教育総務課		1			1			1		2				1					
	生涯学習課				1						1			1	2					
	中央公民館																			
	寺戸公民館																			
	図書館						1						1		2		1			
	天文館																			
	文化資料館				館長	1							1							
	文化財調査事務所				所長	1							1							
	学校教育課						2	2	1		1			1	3					
	向陽小学校																			
	第2向陽小学校								1											
	第3向陽小学校																			
	第4向陽小学校																			
第5向陽小学校																				
第6向陽小学校																				
勝山中学校																				
西ノ岡中学校																				
寺戸中学校																				
議会事務局	局長	1				1		1		1				3						
監査事務局					局長	1				1										
選挙管理委員会																				
農業委員会事務局																				
計			8	0	15	17	11	9	23	0	34	0	9	46	81	10	5	1	4	7

(平成28年3月31日現在)

保育士	主任 保健師	主任 看護師	主任 看護職	主任 栄養士	主任 栄養士	主任 理学療法士	主任 用務員	用務員	作業長	作業 次長	主任 環境 整備員	主任 環境 整備員	主任 校務員	校務員	主任 調理師	調理師	計	再任用 職員	嘱託	課名	
																	7			企画	
																	8			秘広	
																	10			人事	
																	13	10		総務	
																	6			財政	
																	22	1		税務	
																	6	7	2	市参	
																	0	2		市会	
									1	2	10	1					20	2	1	環政	
																	7		1	防安	
																	14	1	1	市民	
		1															12	2	3	地福	
	1																10		2	障支	
	1																12		5	高介	
																	0	4	3	老福	
			1			1											10		2	子支	
	4	3															13	1	3	健推	
																	17		8	医保	
22															4		29		2	1保	
12															3		17		1	2保	
16								1							3		23			5保	
13								1							4		21			6保	
																	0		1	子育	
																	0		2	セツ	
																	0		2	ファミ	
																	7	1		都計	
																	6		1	營繕	
																	12	1	1	道整	
																	4			公住	
																	8	1		産振	
																	5			会計	
																	10	1	1	営業	
																	8	1		上水	
																	2	2		浄水	
																	6			下水	
																	6	1		教総	
																	5	3		生涯	
																	0	2		中公	
																	0	1		寺公	
																	5	2	1	図書	
																	0	2	2	天文	
																	2	1	1	文資	
																	2	1		文調	
																	10		5	学教	
																	0		2	向小	
																	1		2	2小	
																	0		2	3小	
							1							1			2		1	4小	
																	0		2	5小	
								1						1			2		1	6小	
					1												1		3	勝中	
																	0		2	西中	
																	0	1	1	寺中	
																	7			議会	
																	2			監査	
																	0			選管	
																	0			農委	
63	6	4	1	0	1	2	1	0	2	0	1	2	10	1	2	0	14	0	390	41	77

5 職員研修

平成27年度職員研修実績

主催者（機関）	研修実施科目数	研修実施日数	受研者数
向日市	17 科目	38 日	647 人
（公財）京都市市町村振興協会	16	24	73
全国市町村国際文化研修所	12	53	12
京都府南部7市合同研修	4	7	15
その他実務研修	5	6	6

⑥ 福利厚生費（人事課）

1 保健事業

事業名	実施年月日	受検者数
職員定期健康診断 （成人病巡回検診・人間ドック）	平成27年8月24日・25日・26日 （人間ドック通年）	377 人
生活習慣病予防健診（嘱託職員等）	〃	156
保育士・手話通訳職員・現業職員 腰痛・頸肩腕特殊健康診断	〃	100
VDT（端末操作）作業健康診断	〃	30
B型肝炎抗体検査・ワクチン接種	随 時	8
健診事後保健指導	毎 週 火 曜 日	443
産 業 医 面 談	毎 月 第 3 水 曜 日	55

2 衛生委員会事業

事業内容	開催日等
衛生委員会 ①ストレスとの上手な つきあい方 ②職場巡視	①平成27年10月21日 ②平成28年2月17日
保健だよりの発行 「睡眠のポイントについて」 「水分補給の方法について」 「アルコールについて」 「効果的な入浴方法について」 「腸内環境の改善方法について」	平成27年5月・7月・ 10月・平成28年1月・ 3月

⑦ 友好交流費（秘書広報課）

1 向日市・杭州市友好交流協議書30周年記念事業

中華人民共和国浙江省杭州市との友好交流協議書締結30周年にあたり、公式訪中団一行が杭州市を訪問し、記念式典、伝統文化展を開催した。

(1) 記念式典

日 時 平成27年10月21日（水）午前10時15分～10時45分

場 所 杭州市図書館会見室

(2) 向日市伝統文化展

日 時 平成27年10月21日（水）～10月26日（月）

場 所 杭州市図書館ロビー

⑧ 世界平和都市宣言啓発事業費(市民参画課)

世界平和都市宣言の理念を啓発するため、第7期向日市平和行動計画に基づき、次の事業を実施した。

1 「広島市原爆死没者慰霊式並びに平和祈念式」への市民代表派遣

原爆の恐ろしさや戦争の悲惨さを知り、生命の尊さ、平和の大切さについて再認識するために、平成27年8月6日に行われた「広島市原爆死没者慰霊式並びに平和祈念式」へ市民代表4人(小学生と保護者2組)を派遣した。

2 「向日市民平和と人権のつどい」の開催

(1) 日 時 平成27年8月8日(土) 午後1時～午後3時30分

(2) 場 所 向日市民会館ホール・ホワイエ

(3) 来場者数 150人

(4) 内 容 京都西山高校聖歌隊、向陽高校合唱部による「平和コーラス」

講演会 「紛争地で平和を築く～現場から見えたものと、私たちにできること～」

講 師 認定NPO法人日本紛争予防センター「JCCP」理事長

平和書道展、平和・人権パネル展の開催

3 平和学習ビデオの貸出し・購入

平和学習ビデオ及び解説書を市民参画課内に設置し、市民を対象に無料貸出しを行った。

(借用申請件数 5件)

4 平和書道展の開催

8月8日に開催された「向日市民平和と人権のつどい」において、市長賞、教育長賞及び優秀賞作品の表彰式を行うとともに、入選作品も含め50点を展示した。

審査結果	向日市長賞	1点
	向日市教育長賞	1点
	優秀賞	5点
	入選	43点

⑨ 人権啓発事業費(市民参画課)

1 「向日市民平和と人権のつどい」の開催 内容は⑧世界平和都市宣言啓発事業費に記載

2 人権啓発新聞の配布

山城人権ネットワーク推進協議会では、人権意識の高揚を図るため、人権を考える情報紙「j i n k e n」を作成した。本市では、8月1日(第15号)及び1月1日(第16号)に全戸配布した。

3 第2次向日市人権教育・啓発推進計画の策定 (平成27年度主要事業)

「人権教育・啓発推進計画」の取組を継承・発展させ、人権教育・啓発に係る施策を引き続き推進するため、「第2次向日市人権教育・啓発推進計画」を策定した。

2 総務費 1 総務管理費 2 文書広報費

① 文書管理事務費（総務課）

1 向日市文書取扱規程に基づく文書の收受、保存及び保存年限満了文書の廃棄（焼却処分又は溶解処理によるリサイクル）等の事務を行った。

(1) 定額小為替等收受件数	2,235通	
(2) 廃棄文書等収集運搬業務委託	7,320kg	237,168円
(3) 廃棄文書溶解処理業務委託	9,690kg	418,608円

2 議案、市民向けお知らせ文書等について、業務委託により庁内印刷を行った。

庁内印刷業務委託（印刷、浄書等） 13,317,180円

② 広報費（秘書広報課）

1 「広報むこう」発行（No.1076～1099）

市政全般のニュースや行事案内などを掲載した。

(1) 発行日 毎月2回（1日、15日）年間24回

(2) 印刷部数 23,900部

(3) 配布方法 ポスティングによる全戸配布

ア ポスティング 23,250部

イ 駅ラック配架 60部

ウ 関係機関等への配布 590部

2 声の広報

市内の視覚障がい者（1～2級程度）6人に「広報むこう」を収録したCDを無料で貸し出した。吹込みについては、ボランティアサークル「ともしび」の協力を得て実施した。

3 市ホームページの運営・管理

平成28年1月4日から市公式ホームページをリニューアルした。

(1) アドレス <http://www.city.muko.kyoto.jp>

(2) 内容

ア 暮らしの情報 市政全般、暮らしの案内、申請書様式、広報紙など

イ 歴史・観光の情報 歴史、文化財、観光スポットなど

4 市公式facebookページの運営・管理

平成27年7月15日から市公式のfacebookページの運用を開始した。

(1) アドレス <https://www.facebook.com/city.muko.kyoto.lg.jp>

(2) 内容 市及び市内イベント情報など

③ 広聴費（秘書広報課）

1 相談事業

(1) 市民相談

よろず相談として秘書広報課が窓口となって受付 取扱件数 23件

(2) 困りごと相談

（福）向日市社会福祉協議会と共催で、毎月第2・第4火曜日に福社会館で開催した。

相談員は、人権擁護委員、行政相談委員、民生児童委員、司法書士、社会保険労務士、行政書士によるほか、第2火曜日は、無料公証相談を同時開催した。

平成27年10月13日には、合同行政困りごと相談所を開設した。

取扱件数 130件

内 訳

生計・年金・生活	7	近隣トラブル	10	購入・売却	4
家族・家庭	8	結婚・離婚	6	保健・医療	2
税	3	財産（相続含む）	55	金銭トラブル	15
事故	1	高齢者福祉	2	成年後見制度	10
その他	7				

(3) 無料法律相談（予約制）

毎月第1、2、3月曜日に市民相談室で弁護士による相談を開催。平成27年9月18日（金）と平成28年3月22日（火）に特設無料法律相談会を実施した。

取扱件数 174件

内 訳

土地・建物	29	結婚・離婚	25	損害賠償	7
親族・戸籍	5	金銭問題	32	相続・贈与	62
労働問題	3	その他	11		

2 市民憲章の推進

市民憲章推進協議会（昭和54年2月発足）の事業運営

- | | |
|-------------------------------|--------------|
| (1) 定例総会の開催 | (5月22日) |
| (2) 緑化園芸教室の開催 | (5月30日) |
| (3) 「平成27年度明日の京都づくり府民会議総会」に参加 | (7月30日) |
| (4) 「向日市民平和と人権のつどい」の後援 | (8月8日) |
| (5) 向日市まつり会場で市民憲章啓発物の配布 | (11月14日、15日) |
| (6) " 募金活動の実施 | (") |
| (7) 「観光写真コンテスト」の後援 | (2月16日) |
| (8) 各小中学校に本を寄贈する市民憲章文庫 | (189冊) |

3 向日ふるさと音頭指導員派遣

向日ふるさと音頭を広く市民に普及させ、市民相互のコミュニティを深めることを目的に、ふるさと音頭指導員を派遣した。

指導員数 6人

派遣回数 4回（各地域の地藏盆等に派遣）

派遣延べ人数 8人

4 ふれあい・まちづくり出前講座

市政への理解と職員との交流を深めるため、希望に応じて市の職員が会場に出向き、行政の制度や市政の取組などを説明した。

日 時	参 加 者	内 容
平成27年4月9日(木) 午前10時～11時45分	イトーピアシニアクラブ 35人	民生児童委員について
平成27年4月24日(金) 午前10時～11時30分	向日市民生児童委員連絡協議会南地区主催井戸端会議 30人	防災施設の見学
平成27年6月19日(金) 午後1時30分～3時	上植野長寿クラブ連合会 47人	地域の歴史について
平成27年6月23日(火) 午前10時30分～正午	桜台自治会 12人	食中毒(感染症)の予防について
平成27年6月26日(金) 午前10時～11時	上植野区自主防災会 30人	南部防災拠点について
平成27年6月27日(土) 午後1時30分～3時	乙訓の文化遺産を守る会 24人	「歴まち法」の趣旨などについて
平成27年7月1日(水) 午後2時～3時	西向日自主防災会 30人	南部防災拠点について
平成27年7月2日(木) 午前10時30分～11時40分	乙訓聴覚言語障害者地域活動支援センター 11人	消費生活のはなし
平成27年7月12日(日) 午前10時～正午	西向日の桜並木と景観を保存する会 30人	歴史まちづくり法を活かした西向日の景観と保存を考える
平成27年7月15日(水) 午後1時30分～3時	永坪祥年クラブサロンめじろ 18人	介護予防(健康増進)について
平成27年7月17日(金) 午前11時～正午	男の居場所の会 7人	介護予防について
平成27年7月26日(日) 午前11時～11時30分	西向日自主防災会 50人	地震対策について
平成27年8月6日(木) 午前10時～正午	骨サークル 15人	介護予防について
平成27年8月7日(金) 午前10時～正午	高島の防災を考える会 20人	大牧地区の「土砂災害防止」対応について
平成27年9月10日(木) 午前10時～11時	イトーピアシニアクラブ 30人	防災について
平成27年9月13日(日) 午前10時～11時15分	永正寺町内会 22人	土砂災害について
平成27年9月17日(木) 午前10時～正午	Yわいクラブ 11人	介護予防について
平成27年10月7日(水) 午前10時30分～11時45分	向日市ろうあ協会 20人	マイナンバー制度について
平成27年10月20日(火) 午前10時～11時40分	桜台自治会 30人	巡回バスについて
平成27年10月26日(月) 午前10時～11時30分	介護保険制度勉強会 14人	介護保険制度について
平成27年11月10日(火) 午後1時30分～3時	物集女地区 井戸端会議 20人	いざというときに備えて知って安心
平成27年11月12日(木) 午後1時30分～2時	向日市民生児童委員連絡協議会 12人	マイナンバー制度について

日 時	参 加 者	内 容
平成27年11月16日（月） 午後1時30分～3時	物集女地区 井戸端会 議 20人	いざというときに備えて知って安心
平成27年11月17日（火） 午前10時30分～正午	桜台自治会 12人	高齢期を元気に過ごすために
平成27年11月19日（木） 午前10時30分～11時30分	年金者組合向日支部女 性の会 20人	マイナンバー制度について
平成27年11月19日（木） 午後1時30分～3時30分	にこにこサロンばあ じいー 14人	介護予防について
平成27年11月20日（金） 午前10時30分～正午	男の居場所の会 10人	元気で長生きを考える
平成27年11月24日（火） 午後1時30分～3時	物集女地区 井戸端会 議 20人	いざというときに備えて知って安心
平成27年11月27日（金） 午後1時30分～3時30分	マイナンバーを考える 会 15人	マイナンバー制度について
平成27年12月3日（木） 午前10時～11時30分	骨サークル 14人	詐欺被害について
平成27年12月21日（月） 午前10時～11時30分	マイナンバー制度を学 習する会 20人	マイナンバー制度について
平成27年12月22日（火） 午後2時～4時	向日市民生児童委員連 絡協議会 20人	マイナンバー制度について
平成28年1月10日（日） 午前11時～正午	向日市老人会 向日町 長寿会 25人	戦後向日（町）市の歴史について
平成28年1月19日（火） 午後1時30分～3時	新日本婦人の会 向日支部たんぽぽ班 10人	マイナンバー制度について
平成28年1月23日（土） 午前10時～11時30分	向日市ろうあ協会 20人	マイナンバー制度について
平成28年2月16日（火） 午後1時30分～3時	KMBO会 7人	悪質商法など
平成28年2月18日（木） 午前10時～10時30分	イトーピアシニアクラ ブ 24人	消費生活のはなし
平成28年2月23日（火） 午後2時～3時30分	サロン・ド・かぐや 20人	マイナンバー制度について
平成28年2月24日（水） 午後7時30分～8時30分	乙訓手話サークルでん でん虫 15人	防災について
平成28年3月11日（金） 午前10時30分～正午	桜台自治会 12人	介護予防について

2 総務費 1 総務管理費 3 財政管理費

① 財政事務費（財政課）

1 地方交付税

区分	摘 要		平成27年度 ①	平成26年度 ②	差 引 ③ (①-②)	伸 び 率 (③/②×100)
基 準 財 政 需 要 額	基 準 財 政 需 要 額 括	個 別 (a)	千円 6,951,389	千円 6,670,743	千円 280,646	% 4.2
		包 括 (b)	1,192,712	1,181,138	11,574	1.0
		公 債 費 (c)	1,118,045	1,168,428	△ 50,383	△ 4.3
		臨時財政対策 債振替相当額 (d)	869,175	951,345	△ 82,170	△ 8.6
		計 (ア) (a)+(b)+(c)-(d)	8,392,971	8,068,964	324,007	4.0
	錯 誤 措 置 額 (イ)	153	550	△ 397	△ 72.2	
	((ア)+(イ)) (ウ)	8,393,124	8,069,514	323,610	4.0	
基 財 政 收 入 準 額	基 準 財 政 收 入 額 括 (エ)	5,964,715	5,724,504	240,211	4.2	
	錯 誤 措 置 額 (オ)	5,325	0	5,325	—	
	((エ)+(オ)) (カ)	5,970,040	5,724,504	245,536	4.3	
交 基 準 付 額	(ウ)-(カ)	2,423,084	2,345,010	78,074	3.3	
調 整 額			0	0	0	—
普 通 交 付 税 交 付 額			2,423,084	2,345,010	78,074	3.3
乙 環 境 衛 生 組 合 訓 分			69,783	68,394	1,389	2.0
本 市 分			2,353,301	2,276,616	76,685	3.4
特 別 交 付 税 交 付 額			260,477	278,500	△ 18,023	△ 6.5
震 災 復 興 特 別 交 付 税 交 付 額			1	1	0	0.0

2 平成27年度発行地方債

事業名	借入額 (千円)	借入先	借入の 方法	利率 (%)	償還の方法
市民体育館整備事業債 (学校教育施設等整備事業債)	7,500	市中銀行	証書	0.240	半年賦元利均等 (15年うち据置3年)
市民体育館整備事業債 (学校教育施設等整備事業債)	148,800	地方公共団体 金融機構	証書	0.150	半年賦元利均等 (15年うち据置3年)
市民体育館整備事業債 (地域活性化事業債)	11,500	地方公共団体 金融機構	証書	0.150	半年賦元利均等 (15年うち据置3年)
一般廃棄物処理事業債 (一般廃棄物処理事業債)	5,900	市中銀行	証書	0.200	半年賦元利均等 (5年うち据置1年)
道路整備事業債〔繰越分〕 (公共事業等債)	14,000	市中銀行	証書	0.240	半年賦元利均等 (15年うち据置3年)
道路整備事業債〔繰越分〕 (公共事業等債)	25,200	財政融資資金	証書	0.100	半年賦元利均等 (15年うち据置3年)
道路整備事業債 (公共事業等債)	40,600	財政融資資金	証書	0.100	半年賦元利均等 (15年うち据置3年)
小学校施設環境改善債 (全国防災事業債)	15,000	地方公共団体 金融機構	証書	0.150	半年賦元利均等 (15年うち据置3年)
小学校施設環境改善債 (全国防災事業債)	15,200	地方公共団体 金融機構	証書	0.150	半年賦元利均等 (15年うち据置3年)
小学校施設環境改善債 (学校教育施設等整備事業債)	7,600	市中銀行	証書	0.240	半年賦元利均等 (15年うち据置3年)
小学校施設環境改善債 (緊急防災減災事業債)	12,000	地方公共団体 金融機構	証書	0.150	半年賦元利均等 (10年うち据置2年)
中学校施設環境改善債 (全国防災事業債)	16,000	地方公共団体 金融機構	証書	0.150	半年賦元利均等 (15年うち据置3年)
中学校施設環境改善債 (全国防災事業債)	5,600	地方公共団体 金融機構	証書	0.150	半年賦元利均等 (15年うち据置3年)
中学校施設環境改善債 (緊急防災減災事業債)	11,400	地方公共団体 金融機構	証書	0.150	半年賦元利均等 (10年うち据置2年)
中学校施設環境改善債 (緊急防災減災事業債)	11,800	地方公共団体 金融機構	証書	0.150	半年賦元利均等 (10年うち据置2年)
社会教育施設整備事業債 (地域活性化事業債)	26,800	地方公共団体 金融機構	証書	0.150	半年賦元利均等 (15年うち据置3年)
臨時財政対策債	343,900	財政融資資金	証書	0.100	半年賦元利均等 (20年うち据置3年)
	525,100	地方公共団体 金融機構	証書	0.150	半年賦元利均等 (20年うち据置3年)
減収補てん債	18,400	市中銀行	証書	0.200	半年賦元利均等 (10年うち据置2年)

3 京都府みらい戦略一括交付金

(1) 補助対象プロジェクト

事業名	補助交付額
歴史を活かし、活力と魅力あるまちづくりプロジェクト	9,153千円
人と暮らしに明るくやさしいまちづくりプロジェクト	8,841
公共施設バリューアッププロジェクト	16,727
合計	34,721

4 財政指数

区分		年度							
		27	26	25	24	23	22	21	
基準財政需要額 (千円)		8,393,124	8,069,514	7,955,228	7,956,106	7,812,764	7,657,308	7,571,871	
基準財政収入額 (千円)		5,970,040	5,724,504	5,515,549	5,469,309	5,398,499	5,351,155	5,720,180	
標準財政規模 (千円)		10,916,079	10,678,005	10,609,869	10,472,077	10,304,853	10,316,931	9,975,989	
財政力指数	3か年平均	0.705	0.697	0.691	0.692	0.709	0.724	0.728	
実質収支比率 (%)		7.0	4.0	4.9	3.9	3.8	3.7	2.6	
健全化判断比率	実質赤字比率 (%)	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	
	連結実質赤字比率 (%)	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	
	実質公債費比率 (%)	3か年平均	2.5	2.8	3.1	3.3	3.5	4.2	4.7
	将来負担比率 (%)		9.1	12.9	4.0	7.9	13.8	9.6	17.6
経常収支比率 (%)		(101.8) 94.0	(107.0) 97.6	(106.0) 96.2	(106.2) 97.1	(105.2) 95.8	(103.1) 92.4	(103.8) 96.1	
地方債現在高 (千円)		14,709,558	14,355,391	13,216,227	12,668,222	12,023,077	11,123,323	10,533,888	
債務負担行為額 (千円)		1,315,225	796,208	925,566	1,128,677	1,653,398	992,214	593,459	
基金残高 (千円)		2,956,223	2,917,362	2,938,840	2,923,872	2,609,893	2,456,089	1,916,184	
うち財政調整基金残高 (千円)		2,167,191	2,151,053	2,141,540	2,128,183	1,809,419	1,616,141	1,008,547	

経常収支比率欄の()は、経常一般財源から減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債を差引した数値です。

① 会計事務費（会計課）

1 出納・審査事務

地方自治法、同法施行令及び向日市会計規則の規定により、支出負担行為の確認並びに収入及び支出伝票の審査を行い、現金の出納及び保管並びに小切手の振出しを行った。

2 歳入の金融機関別収納状況

（単位：件、円）

金融機関種別	収納件数	収 納 金 額
指定金融機関	94,052	34,842,786,197
指定代理金融機関	36,194	1,802,462,218
収納代理金融機関	75,167	3,552,677,169
ゆうちょ銀行	39,413	918,289,076
計	244,826	41,116,214,660

3 指定金融機関等への検査

地方自治法施行令第168条の4第1項の規定に基づき、金融機関の検査を行った結果、公金の収納、支払事務は適正に処理されていた。

	金融機関名	検査実施日
指定金融機関	京都銀行 向日町支店	平成28年2月24日
収納代理金融機関	近畿労働金庫 長岡支店	平成28年2月18日

4 会計課窓口での取扱について

出納機関として、会計課窓口において市税等、証明手数料などの収納事務を行った。

5 歳計現金の不足による基金繰替運用の状況

繰替基金	繰替期日 繰戻期日	利 率	期 間	繰 入 金 額 (円)
財 政 調 整 基 金	H27. 4. 1 H27. 5. 29	0.12 %	59 日	1,240,000,000
	H27. 12. 18 H28. 3. 31	0.12 %	105 日	400,000,000
	H28. 3. 18 H28. 3. 31	0.12 %	14 日	500,000,000
公 園 整 備 基 金	H27. 4. 1 H27. 5. 12	0.12 %	42 日	100,000,000
	H27. 4. 1 H27. 5. 29	0.12 %	59 日	150,000,000
合 計				2,390,000,000

6 各月収支状況

(単位：円)

	収 入	支 出	収入支出差引額
4月	922,847,551	703,599,787	219,247,764
5月	2,339,555,435	1,845,291,289	494,264,146
6月	4,197,857,767	2,411,519,484	1,786,338,283
7月	1,604,530,749	1,816,664,184	△ 212,133,435
8月	1,884,265,654	1,883,742,529	523,125
9月	3,150,312,036	3,487,789,810	△ 337,477,774
10月	1,245,707,537	2,292,486,113	△ 1,046,778,576
11月	2,197,471,980	1,865,399,113	332,072,867
12月	2,149,082,895	2,738,259,913	△ 589,177,018
1月	1,893,863,146	1,975,649,839	△ 81,786,693
2月	1,469,706,747	2,333,087,742	△ 863,380,995
3月	4,141,466,928	4,262,062,348	△ 120,595,420
(4月)	1,410,697,478	2,279,857,069	△ 869,159,591
(5月)	2,957,843,634	697,587,752	2,260,255,882
計	31,565,209,537	30,592,996,972	972,212,565

(4月)及び(5月)は出納整理期間中

2 総務費 1 総務管理費 5 財産管理費

① 財産管理費(総務課)

1 契約事務

(1) 入札件数 (単位：件)

工 事	業 務	物 品	役 務	合 計
51	23	18	50	142

(2) 工事契約件数 (単位：件)

	指名競争入札	一般競争入札	随意契約	合 計
件 数	48	3	80	131

(3) 業種別契約金額(入札分) (単位：件)

契 約 金 額	工 事	業 務	物 品	役 務	合 計
15,000万円以上	1	0	0	0	1
5,000万円以上15,000万円未満	2	0	0	0	2
1,000万円以上 5,000万円未満	8	0	2	0	10
500万円以上 1,000万円未満	12	5	1	2	20
100万円以上 500万円未満	28	14	8	17	67
100万円未満	0	4	7	31	42
合 計	51	23	18	50	142

2 業者登録件数 (単位：件)

	工 事	業 務 委 託	役 務	物 品
向 日 市	42	5	30	33
そ の 他	697	367	692	476
計	739	372	722	509

3 公共施設等総合管理計画策定事業（平成27年度主要事業）

公共施設等の全体の状況を把握し、長期的な視点をもって、更新、長寿命化などを計画的に行うことにより、財政負担を軽減、平準化するとともに、公共施設等の最適な配置を実現するため、公共施設等の総合的かつ計画的な管理計画を策定するものである。

平成27年度は、公募型プロポーザル方式により、下記のとおり契約業者を決定し、各施設のデータ収集と分析、職員向け研修会、各施設管理部署へのヒアリング等を実施した。

契約業者 中日本建設コンサルタント株式会社 京都事務所

契約金額 18,900,000円

契約期間 平成27年9月2日～平成29年3月31日

② 庁舎維持管理費（総務課）

1 庁舎管理

(1) 庁舎維持管理光熱水費・電話使用料状況 (単位：円)

電 気	ガ ス	上 下 水 道	電 話	合 計
12,851,631	2,033,586	3,143,737	3,562,452	21,591,406

(2) 委託関係 (単位：件)

業 務 委 託	10
設計・監理業務委託	1
保守管理委託	8
合 計	19

(3) 修繕・工事状況 (単位：件)

修 繕	33
工 事	3
合 計	36

③ 車両管理費（総務課）

1 車両管理

(1) 総務課集中管理車貸出状況

車 両 番 号	車 種	年間走行距離	備 考
京都580の1612	軽 乗 用 車	3,298 km	(リース)
京都530ひ6500	小 型 乗 用 車	5,458 km	(リース)
京都400な9884	小 型 貨 物 車	867 km	(リース)
京都400つ6359	小 型 貨 物 車	2,159 km	
京都580は6888	軽 乗 用 車	4,576 km	(リース)
京都580は6889	軽 乗 用 車	5,170 km	(リース)
京都480つ7610	軽 貨 物 車	2,107 km	(リース)
京都480け6533	軽 貨 物 車	3,159 km	(リース)
京都480け6534	軽 貨 物 車	3,262 km	(リース)
京都200さ 932	マイクロバス	2,762 km	(リース)

(2) 公用車購入、所管異動及び廃車状況

(単位：台)

	四 輪	二 輪
購 入	6(5)	1
異 動	0	0
廃 車	5(3)	1

※ () はうちリース台数

(3) 車種別保有台数

(単位：台)

普通乗用車	3 (3)
小型乗用車	2 (2)
小型貨物車	10 (3)
軽 乗 用 車	21 (18)
軽 貨 物 車	19 (16)
じんかい車	6
マイクロバス	2 (2)
原付自転車	32
消 防 車	6
給 水 車	1
合 計	102 (44)

※ () はうちリース台数

2 総務費 1 総務管理費 6 市民会館管理費

② 市民会館管理運営費（市民会館）

1 施設の利用状況

(1) 平成27年度ホール利用状況 (単位：件)

催物	総会 大会	コンサート 発表会	講演会	映画会	演劇 演芸会	合計
合計	14	46	10	2	7	79

(2) 平成27年度室別利用状況 (単位：回、人)

室	第1 会議室	第2 会議室	第3 会議室	第4 会議室	第5 会議室	第6 会議室	料理 実習室	和室	ホール	計
利用回数	184	251	261	261	219	286	68	217	79	1,826
利用人員	9,344	4,927	3,201	2,161	4,939	1,329	1,180	2,373	16,649	46,103

2 使用料収入状況

平成27年度使用料収入状況 (単位：円)

区分				合計
	基本使用料	冷暖房使用料	附属設備使用料	
計	2,677,885	909,530	923,545	4,510,960

3 自主事業

(1) 第38回市民音楽祭

市民の音楽活動の推進と発表の機会を提供するため、市民音楽祭を開催した。

ア 開催日 平成27年11月3日(火・祝)

イ 出演者 コーラスの部14団体 アンサンブルの部6団体

ウ 事業費 292,896円

エ 入場者数 750人

(2) ミニギャラリー

市民会館3、4階のエレベーターホールのミニギャラリーに展示ケースを設置し、一般市民(在住)に開放し、市民文化の向上に寄与するため、芸術発表の場として提供した。

(単位：件)

写真	書	絵画	能面	合計
13	1	1	1	16

4 利用申込停止

市民会館・中央公民館の耐震診断を実施した。その速報値において耐震性が低く、利用停止になる可能性があることから、4月以降の利用申込を2月12日から停止した。

2 総務費 1 総務管理費 7 企画費

① 企画推進費（企画調整課）

1 庁議及び幹部会議等

市政運営の最高方針及び市政全般の重要施策について審議するとともに、各部局間相互の総合調整を行い、市政の効率的な執行を図るため庁議及び幹部会議等を定期的に開催した。

2 ふるさと向日市創生計画の策定

本市の市政の最上位計画として、歴史を活かした「ふるさと向日市」の創生を図る「ふるさと向日市創生計画」を策定した。併せて、平成26年12月施行のまち・ひと・しごと創生法に基づき「向日市まち・ひと・しごと創生総合戦略」及び「向日市人口ビジョン」を策定した。

(1) 向日市ふるさと創生計画委員会の開催

計画策定にあたって幅広く意見を求めるため、向日市ふるさと創生計画委員会を3回開催した。

(2) 市民アンケートの実施

市政に対する市民の考えを把握し、計画づくりに反映するため、市民アンケート及び転入出者アンケートを実施した。

(3) パブリックコメントの実施

ア 募集期間 平成28年2月10日～平成28年3月10日

イ 応募総数 19人

3 要望活動

本市の実態を踏まえ、国・府及び関係機関に対し、要望活動を行った。

4 地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金事業の実施

地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金を活用し、地域の活性化や消費喚起、生活支援に資する事業を行った。

(1) プレミアム商品券発行支援事業（平成26年度繰越分を含む。）

(2) 多子世帯支援事業

(3) 向日市総合戦略策定事業（平成26年度繰越分）

(4) 保育環境向上支援事業（平成26年度繰越分）

(5) 観光推進事業（平成26年度繰越分）

(6) 創業支援事業（平成26年度繰越分）

(7) 少子化対策支援事業（平成26年度繰越分）

(8) 地産地消推進支援事業（平成26年度繰越分）

5 社会資本整備総合交付金（都市再生整備計画）事業の実施

「向日市長岡宮跡周辺地区都市再生整備計画」に基づき、事業を実施した。

- (1) 向日市歴まちガイドマップ作製業務委託（平成26年度繰越分）
- (2) 歴史的建造物活用方策検討業務委託（平成26年度繰越分）

6 向日市歴史的風致維持向上計画の進行管理

向日市歴史的風致維持向上協議会の開催

向日市歴史的風致維持向上計画の進行管理を行うため、学識経験者や関係団体の関係者、文化財所有者等の委員17人で構成される協議会を開催した。

ア 会議の開催 1回

イ 会議の内容 平成27年度実施事業についての説明

重点区域内の文化財の指定・登録等についての報告

② 市民参画事業費(市民参画課)

1 情報公開の状況

実施機関	件数			処 理 の 状 況					取下げ	
				公 開			非公開	計		
	請 求	申 出	全部公開	部分公開	うち不存在					
市 長	12	19	31	20	13	7	8	8	28	3
議 会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
教育委員会	17	2	19	15	11	4	4	3	19	0
選挙管理委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
監 査 委 員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農 業 委 員 会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公 平 委 員 会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
固定資産評価審査委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	29	21	50	35	24	11	12	11	47	3

公文書公開に関する主な内容は、契約に関するものが21件、教育に関するものが17件、財産の管理に関するものが7件、財産区・自治会に関するものが2件、その他が3件であった。

部分公開とする理由の内訳は、個人情報6件、法人情報1件、契約情報3件、一部文書不存在が3件であった。ただし、理由が二つ以上またがっているものがある。

また、非公開とする理由は、文書不存在によるものが11件、法令秘1件であった。

なお、不服申立てはなかった。

2 個人情報開示請求の状況

実施機関	請求件数	処 理 の 状 況						計	取下げ
		開 示		不 開 示	存 否 応 答 拒 否				
		全部開示	部分開示			うち不存在			
市長	13	7	2	5	5	5	0	12	0
議会	0	0	0	0	0	0	0	0	0
教育委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0
選挙管理委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0
監査委員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農業委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公平委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0
固定資産評価審査委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	13	7	2	5	5	5	0	12	0

個人情報開示請求の内容は、住民票等関係書類が9件、福祉関係書類1件、開発関連書類1件、その他が2件であった。

請求のうち、処理が翌年度へ繰り越したものが1件あった。

また、不開示とする理由は文書不存在が5件であった。

なお、不服申立てはなかった。

3 審議会等の開催状況

情報公開審査会 0回

個人情報保護審議会 2回（平成27年6月22日、平成28年2月18日）

③ 協働推進事業費（市民参画課）

寺戸公民館1階に市民協働センターを設置し、市民と協働によるまちづくりを推進するための拠点として、活動支援講座や登録団体との共催による講座を開催した。また、登録団体の交流やミーティング場所の提供、印刷機等の貸出による活動支援を行った。

1 登録団体の状況 49団体（平成28年3月31日現在）

2 センターの利用状況

コピー機		73,320円
印刷機	322件	93,680円
紙折機	100回	
パソコン	5回	
ミーティングルーム	50回	
登録件数	2件	

3 かけはし講座の開催

市民団体の活動を支援するために講座を2回開催した。

第1回

- (1) 開催日 平成28年2月19日（金） 午後7時～午後9時
- (2) 場 所 寺戸公民館大会議室
- (3) 参加者 15人
- (4) 内 容 テー マ 「協働すすめたもんがち」
講 師 特定非営利活動法人 テダス理事長

第2回

- (1) 開催日 平成28年3月26日（土） 午前10時～正午
- (2) 場 所 寺戸公民館大会議室
- (3) 参加者 17人
- (4) 内 容 テー マ 「グループ活動の即効薬～グループのなやみをお聴きします～」
講 師 株式会社ライフキャリアデザイン・アソシエイツ代表取締役

4 かけはし交流会

市民活動団体間の交流と情報交換の場となる交流会を開催し、向日市まつりでの広報企画を行った。

第1回

- (1) 開催日 平成27年9月30日（水）
- (2) 場 所 寺戸公民館大会議室
- (3) 参加団体 10団体

第2回

- (1) 開催日 平成27年10月30日（金）
- (2) 場 所 寺戸公民館大会議室
- (3) 参加団体 11団体

5 市民活動団体の活動内容の広報

向日市まつりでは、「絆deいきいき ～市民団体ただいま元気に活動中！～」コーナーを設け、参加登録団体の活動状況等の広報や市民との触れ合いに努めた。

- (1) 実施期間 平成27年11月14日（土）～15日（日）
- (2) 参加団体 11団体

④ I T 推進事業費（総務課）

1 基幹業務支援システムの運用

基幹業務支援システムは、京都府自治体情報化推進協議会が提供している住民情報システムであり、システムをデータセンターにおいて利用するASP方式を採用し、平成23年4月から運用管理を行っている。

また、平成27年10月からの社会保障・税番号制度の開始に伴い、基幹業務支援システムの改修を実施した。

(1) 稼働中のシステム

住民記録システム	宛名管理・住民登録外システム（福祉系）
印鑑証明システム	介護保険システム
選挙システム	子育て支援医療システム
宛名・住民登録外システム（住記・税系）	母子医療システム
国民健康保険システム	老人医療システム
国民年金システム	障がい者医療システム
国民健康保険給付処理システム	児童手当システム
個人住民税システム	収納管理システム（福祉系）
固定資産税システム	後期高齢者医療システム
軽自動車税システム	障がい者福祉システム
収滞納管理システム	子ども子育て支援システム
法人市民税システム	

(2) 端末装置設置状況（平成28年3月31日現在）

設置場所	端末装置	印刷装置
電算室	8台	4台
市民課	9	3
税務課	16	3
高齢介護課	6	1
子育て支援課	3	1
医療保険課	14	4
障がい者支援課	5	1
学校教育課	1	0
計	62	17

2 情報ネットワークシステムの運用管理

ITを活用し行政事務の効率化及び国や他地方公共団体との情報交換を推進するため、情報ネットワークシステムの運用管理を行った。

(1) 情報ネットワーク端末の設置状況

設置箇所	平成27年度末現在	平成26年度末現在	増減
市長公室	27	24	3
総務部	43	42	1
市民生活部	46	46	0
健康福祉部	122	127	▲ 5
建設産業部	47	47	0
会計課	6	7	▲ 1
上下水道部	34	33	1
教育部	67	65	2
議会事務局	8	8	0
監査事務局	2	2	0
向日消防署	3	2	1
市民体育館	1	1	0
合計	406	404	2

(2) 光ファイバー網の管理運営

外部施設と市役所間の光ファイバー網を平成16年度から設置しており、情報ネットワークシステムのほか、京都府教育情報ネットワーク「京都みらいネット」や学校教職員用ネットワークで利用している。このファイバー網を運用管理し、行政事務の効率化、教育環境の向上及びセキュリティの確保に努めた。

3 総合行政ネットワーク（LGWAN）

総合行政ネットワーク（LGWAN）は、地方公共団体を相互に接続する行政専用のネットワークである。平成16年度から情報ネットワークシステムを接続し、国や他の地方公共団体とのセキュリティレベルの高い通信を確保しており、このネットワーク基盤を運用管理した。

4 公的個人認証

公的個人認証サービスは、インターネットを通じて安全・確実な行政手続を行うために、他人によるなりすまし申請や電子データが通信途中で改ざんされていないことを確認するための仕組みであり、公的個人認証システムを適正に稼働するため、基盤の保守を行った。

5 住民基本台帳ネットワーク

住民基本台帳ネットワークシステムは、住民の利便性の向上と事務の効率化のため、居住関係を公証する住民基本台帳をネットワーク化し、全国共通の本人確認ができる仕組みであり、住民基本台帳ネットワークを適正に稼働するため、基盤の保守を行った。

6 京都府自治体情報化推進協議会の事業

京都府自治体情報化推進協議会は、京都府内自治体行政の情報化に必要な共同事業を実施し、各自治体の行政サービスの一層の向上と効率的な行財政運営に寄与することを目的とする団体であり、共同電子窓口サービス及び統合型地理情報システム等の事業において負担金を支出した。

⑤ 文化創造推進費(市民参画課)

文化活動の振興や創造の基盤を高め、地域資源を活用した文化のまちづくりのための施策に取り組んだ。

1 西向日ミニギャラリーの運営

市民芸術の創造と交流、また、市民活動の発表の場として、多くの文化、芸術作品が展示された。

年月	展 示 内 容	年月	展 示 内 容
27.4	水 彩 画	27.10	写 真 展
27.5	水 彩 画	27.11	日 本 画
27.6	ち ぎ り 絵	27.12	ち ぎ り 絵
27.7	(パ ネ ル 修 繕)	28.1	美 術 作 品 展
27.8	書 道 展	28.2	ス ク ラ ッ プ ブ ッ キ ン グ
27.9	活 動 写 真 展	28.3	水 彩 画

2 文化振興基金の積立

市民文化の高揚を図り、向日市の文化の向上に寄与するために設置したもので、文化振興基金の運用から得た利子を積み立てた。

平成27年度基金積立額	63,753 円
平成27年度末基金残高	29,317,117 円

3 乙訓文化芸術祭

乙訓地域における芸術活動の活性化と豊かな地域社会の創造を目的に、乙訓文化芸術祭が乙訓2市1町及び長岡京記念文化事業団で組織する実行委員会の主催で開催された。

開催日	内 容	開催場所
平成27年5月2日	乙訓地方中学校吹奏楽部演奏会	京都府長岡京記念文化会館
平成28年1月31日	日本舞踊への招待	向日市民会館
平成28年2月14日	合唱フェア	京都府長岡京記念文化会館
平成28年3月13日	バレエの祭典	京都府長岡京記念文化会館

4 剪画

剪画文化の定着を図るとともに、文化活動への参加機運を高め、新しい芸術文化への活力の創生を目的に、「剪画指導」を実施した。

(1) 剪画指導、剪画教室

剪画の更なる普及のため、剪画指導・教室を次のとおり実施した。

年 月	内 容	開催場所
27.11	剪画干支教室	寺戸コミセン

⑥ 男女共同参画推進事業費(市民参画課)

男女共同参画政策を計画的に推進するため、「第2次向日市男女共同参画プラン」に基づき次の事務事業を実施した。

1 男女共同参画審議会

回数	開催日	内 容
第1回	平成27年7月24日	平成27年度向日市男女共同参画推進事業について 第2次向日市男女共同参画プラン 平成26年度進捗状況報告について 男女共同参画に関する意識調査について(報告)
第2回	平成27年10月23日	職員意識調査報告、事業所実態調査報告について 第2次向日市男女共同参画プラン改訂骨子案について
第3回	平成28年1月21日	第2次向日市男女共同参画プラン改訂版(素案)について プラン改訂版(素案)のパブリックコメント実施について 市民意見交換会(ワークショップ)の概要について
第4回	平成28年3月23日	パブリックコメントの結果について 市民意見交換会(ワークショップ)の結果について 第2次向日市男女共同参画プラン改訂版(答申案)の決定について

2 女性団体懇話会

「第2次向日市男女共同参画プラン」を市と市民が協働して総合的かつ効果的に推進し、市と女性団体等との連携及び団体間の相互交流を図ることを目的に事業を行った。

- ・平成27年度 向日市女性団体懇話会冊子の作成

3 男女共同参画週間記念講演会

男女共同参画週間（6月23日～29日）に男女共同参画について広く市民に啓発するため、講演会を開催した。

- (1) 開催日 平成27年6月13日（土） 午前10時～正午
- (2) 場所 市民会館 第2会議室
- (3) 参加者 25人
- (4) 内容 テーマ 「ヒトは男女で割り切れない～ジェンダーと性の多様性～」
講師 ジェンダー&セクシュアリティライター

4 女性に対する暴力をなくす運動関連講座

- (1) 開催日 平成27年11月4日（水） 午後2時～午後4時
- (2) 場所 市民会館 第5会議室
- (3) 参加者 30人
- (4) 内容 テーマ 「性暴力被害の現状とワンストップ相談支援センターについて」
講師 ウィメンズカウンセリング京都フェミニストカウンセラー

5 ^{ひとひと}女と男のいきいきフォーラム

女性も男性も一人の人間として人権が尊重され、その個性と能力を十分に発揮することができる男女共同参画社会の実現を目指し、実行委員会方式により「女と男のいきいきフォーラム」を開催した。

- (1) 開催日 平成27年12月12日（土） 午前10時～午後3時30分
- (2) 場所 向日市民会館ホール・ホワイエ
- (3) 参加者 300人（午前の部）、400人（午後の部）
- (4) 内容 午前の部 落語と講演 「『男女共同参画』前向きにまろく考える」
講師 落語家
午後の部 映画上映 「救いたい」
人権パネル展、パープルリボン展

6 女性リーダー派遣研修

男女共同参画社会を目指して諸問題について学習し、社会全般にわたる視野を広げることにより、地域社会の問題に取り組む女性リーダーを養成するため実施した。

- (1) 研修先 岡山県倉敷市
- (2) 期 間 平成27年10月9日（金）～10月10日（土）
- (3) 派遣人数 3名
- (4) 内 容 「日本女性会議2015倉敷」への参加

7 女性のための相談事業

フェミニストカウンセラーによる、女性のための相談事業を実施した。

- (1) 実施方法 1人50分 1回3人までの予約制で実施した。
- (2) 相談件数 50件（うちDV関係34件）
- (3) 相談内訳

生き方についての悩み	5件	こころの悩み	8件
からだの悩み	2件	夫婦関係の悩み	21件
親子・家庭の悩み	8件	仕事の悩み	3件
人間関係の悩み	3件		
- (4) 受付件数 84件
 - ・予約受付件数（キャンセル含む。） 73件
 - ・他の相談機関へつなぐ 11件

8 DV被害者支援ネットワーク会議

- (1) 開催日 平成28年2月24日（木） 午前10時～午前11時30分
- (2) 場 所 市役所 大会議室
- (3) 出席者 府内及び市内関係機関・関係課職員 16人
- (4) 内 容 研 修 「当事者から学んだ女性相談のポイント」
講 師 特定非営利活動法人アウンジャ理事

9 「配偶者等からの暴力をなくす啓発期間」における府内一斉街頭啓発

- (1) 実施日 平成27年11月14日（土）、15日（日）
- (2) 場 所 向日市まつり会場
- (3) 従事者 女と男のいきいきフォーラム実行委員 9人

10 第2次向日市男女共同参画プランの改訂（平成27年度主要事業）

社会経済情勢の変化に対応するため、第2次向日市男女共同参画プランを見直し、「第2次向日市男女共同参画プラン（改訂版）」を作成した。

11 市民意見交換会（ワークショップ）

パートナーシップによるまちづくりの手法としてワークショップを開催し、第2次向日市男女共同参画プラン改訂の説明・報告を行い、市民の意見を傾聴するとともに、女性リーダー育成の機会とした。

- (1) 開催日 平成28年2月13日（土）
- (2) 場 所 市民会館 第5会議室
- (3) 参加者 31人
- (4) 内 容 全体説明 「第2次向日市男女共同参画プランの改訂について」
講 師 向日市男女共同参画審議会会長
ワークショップ形式の意見交換会、グループ発表

⑧ 歴史まちづくり推進費（企画調整課）

歴史あふれるまちづくり推進事業の実施（平成27年度主要事業）

平成27年2月、国に「向日市歴史的風致維持向上計画」が認定されたことを契機とし、本市の歴史の事実と魅力を国内外に発信し、歴史を活かしたまちづくりを進めるため、「歴史あふれるまちづくり推進事業」として事業展開した。

1 歴史あふれるまち戦略的発信事業

- (1) 公共交通を利用した戦略的広報
- (2) 向日市歴史・観光特設サイト構築及び向日市ホームページリニューアルの実施
- (3) PRロゴマークの作成、活用
- (4) 向日市歴まち認定1周年記念講演会「大極殿のあるまち向日市の歴史」の実施
- (5) 親子文化財バスツアー「古墳をめぐる旅」の実施

2 むこうし歴史行列絵巻推進事業

- (1) 講演会「織田信長と西岡衆～戦国時代を駆け抜けた乙訓の人々～」の実施
- (2) 西岡衆武者行列の実施

3 歴史文化交流拠点整備事業

- (1) 歴史文化交流センター設置
- (2) 市民体育館空気調和設備工事
- (3) 市民ふれあい広場整備に係る設計業務委託

4 西国街道整備事業

市道第2118号線歩行空間整備に係る設計業務委託及び整備工事

5 歴史的石碑・常夜燈保全活用事業

築榊講常夜燈整備に係る設計業務委託

6 桜の径景観保全事業

桜の径歩行空間整備に係る設計業務委託

7 長岡宮跡周辺道路等美装化事業

市道第4001号線他歩行空間整備に係る設計業務委託及び整備工事

2 総務費 1 総務管理費 9 公平委員会費

① 公平委員会費（公平委員会事務局）

1 各種公平委員会・研修会

名 称	と き	内 容
全国公平委員会連合会近畿支部特別研究会	平成27年 5 月 8 日	講演「当面する地方公務員行政の課題」
		講演「泉州貝塚の魅力」
京都府公平委員会連合会総会・事務研究会	平成27年 5 月 28 日	平成26年度京都府公平委員会決算報告
		平成27年度京都府公平委員会予算審議
		講演「風土記の伝えー羽衣天女と浦の島子」
全国公平委員会連合会近畿支部総会・事務研究会	平成27年 7 月 24 日	平成26年度全公連近畿支部決算報告
		平成27年度全公連近畿支部予算審議
		講演「苦情相談の受け方・処理のしかた」
向日市公平委員会	平成28年 3 月 23 日	平成26年度事業報告 その他
		平成27年度事業計画・予算について

2 総務費 1 総務管理費 10 自治振興費

① 自治振興費（市民参画課）

1 自治振興補助金の交付

各区（自治会）に「向日市自治振興補助金交付規則」に基づき補助を行った。

(1) 自治振興分	6,899,500 円
(2) 自治会運営分	8,230,700 円
(3) 環境整備交付金分	7,000,000 円
計	22,130,200 円

2 がんばる地域応援事業補助金の交付

自治会など地域団体が主体となって行う、地域力の活性化に向けた新たな活動に対して助成を行う「向日市がんばる地域応援事業補助金交付要綱」に基づき補助を行った。

1 団体	176,000円
------	----------

2 総務費 1 総務管理費 1 1 交通安全対策費

① 交通安全対策費（防災安全課）

1 向日市交通対策協議会・推進委員会の開催（8月）

2 交通安全運動等

- (1) 春の全国交通安全運動（5月11日～5月20日）
 - ア スタート式・パレード（5月10日）
 - イ 交通安全街頭啓発（5月11日）
 - ウ 「なるほどなっとく交通安全2015」（長岡自動車教習所）（5月18日）
 - エ 「交通事故死ゼロを目指す日」街頭啓発（5月20日）
- (2) 夏の交通事故防止府民運動（7月21日～8月20日）
 - ア 交通安全街頭啓発（7月21日）
 - イ 市内一円で交通安全広報活動を実施
- (3) 秋の全国交通安全運動（9月21日～9月30日）
 - ア スタート式・パレード（9月20日）
 - イ 交通安全街頭啓発（9月20日）
 - ウ 敬老会交通安全啓発（9月29日）
 - エ 「交通事故死ゼロを目指す日」街頭啓発（9月30日）
- (4) 年末の交通事故防止府民運動（12月11日～12月31日）
 - ア 交通安全街頭啓発（12月11日）
 - イ 市内一円で交通安全広報活動を実施

3 交通安全啓発活動等

- (1) 高齢者を対象とした「夜の危険を見つけよう体験ツアー」（9月30日）
- (2) シニア・グッドライダーサークル（9月29日）
- (3) 高齢者交通安全グレースボール大会（市民ふれあい広場）（11月12日）
- (4) 府域一斉交通安全街頭啓発活動（5月20日、7月2日、10月20日、3月1日）
- (5) 就学前児童交通安全教室（1月22日）
- (6) 子どもの交通事故防止推進日（4月13日、9月7日）
- (7) 自転車交通安全指導
 - ア 向陽高校交通安全指導（4月14日）
 - イ 前田地下道交通安全指導（5月8日、10月20日）
- (8) 自転車教室の開催
 - ア 第6向陽小学校（5月26日）
 - イ 第5向陽小学校（6月4日）
 - ウ 第3向陽小学校（10月29日）
 - エ 第4向陽小学校（11月19日）
 - オ 第2向陽小学校（12月10日）
 - カ 向陽小学校（12月18日）
- (9) 二輪車交通安全指導（8月13日）

(10) 高齢者自転車街頭啓発活動

(4月23日、6月2日、6月24日、1月27日、2月26日、3月2日、3月8日)

(11) セーフティクラブ (交通安全教室)

ア 幼稚園

(ア) 向陽幼稚園セーフティクラブ 6月26日、7月6日、10月26日
(イ) まこと幼稚園 " 6月30日、7月13日、9月7日
(ウ) 成安幼稚園 " 6月10日、7月8日、9月4日

イ 保育所 (園)

(ア) 第2保育所 5月12日
(イ) レイモンド向日保育園 6月3日
(ウ) 第1保育所 6月12日
(エ) あひるが丘保育園 6月16日
(オ) 第5保育所 6月18日
(カ) 第6保育所 6月19日
(キ) アスク向日保育園 7月14日

4 交通安全対策

(1) 交通安全看板の設置

寺戸町中ノ段、向日町北山 他

(2) 府民公募型安心・安全整備事業要望

ア 向日市森本町四ノ坪 (前田地下道) の照明設置要望
イ 向日市物集女町燈籠前 (歩道橋下) の横断歩道設置要望
ウ 向日市寺戸町西田中瀬 (東向日駅東側道路) の横断歩道設置要望
エ 向日市森本町上森本 (荒川医院前交差点) の信号機設置要望 他

(3) 広報啓発

交通ルールの遵守、自転車の安全利用等と呼びかける記事を「広報むこう」に掲載(全11回)

5 自転車対策

(1) 撤去状況 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

	阪急東向日駅	阪急西向日駅	阪急洛西口駅	J R向日町駅	整理区域外	合計
撤去回数 (回)	24	24	24	24	24	24
撤去台数 (台)	77	40	0	36	0	153
自転車	75	40	0	35	0	150
バイク	2	0	0	1	0	3

(2) 返還状況 (平成27年4月1日～平成28年3月31日の有料分)

	阪急東向日駅	阪急西向日駅	阪急洛西口駅	J R向日町駅	整理区域外	合計
返還台数 (台)	19 (6)	19 (1)	0 (0)	11 (5)	0 (0)	49
自転車	17 (6)	19 (1)	0 (0)	10 (5)	0 (0)	46
バイク	2	0	0	1	0	3
返還率	24.7 %	47.5 %	—	30.6 %	—	32.0 %

(注) 返還台数の項の数字は、それぞれ有料分 (盗難届等による無料分) の台数を表している。

(3) 放置自転車指導

通年指導	市内3駅	240日
	阪急洛西口駅周辺	101日

6 街路灯 (3,774灯 平成28年3月31日現在)

(1) LED化工事

平成25年度から3か年で市内街路灯をエネルギー効率に優れたLED灯に取り替える事業を実施し、事業開始前の平成24年度と比較して平成27年度は光熱費約257万円、球切れ交換費約223万円の削減が図れた。

(単位：件、円)

年度	件数	金額
25	1,159	14,752,500
26	1,029	9,362,520
27	1,076	8,015,760

(2) その他 (単位：件)

区分	件数
修繕	88
移管申請	41
新設工事等	26

7 生活交通ネットワーク改善推進事業 (平成27年度主要事業)

(1) 地域公共交通会議

ア 地域公共交通会議委員 25名 (平成28年3月31日現在)

イ 会議

	開催日・場所	内容
1	9月28日(月) 向日市福祉会館 大会議室	・ 阪急バス78系統新設路線利用状況報告について ・ 生活交通ネットワーク改善推進事業の取組について
2	12月24日(木) 向日市福祉会館 大会議室	・ 阪急バス78系統及び老人福祉センターバス乗降調査結果報告 ・ 他市の事例紹介 ・ 新たな公共交通手段の検討について
3	平成28年2月24日(水) 向日市福祉会館 大会議室	・ 新たな地域公共交通手段の検討について

8 その他

- (1) 向日町警察署幼児交通事故防止対策連絡会 7月、2月
- (2) 乙訓交通安全対策事務担当者会議 8月、2月、3月

2総務費 1総務管理費 12コミュニティセンター費

① コミュニティセンター管理費(市民参画課)

西向日、寺戸、向日、上植野、物集女、鶏冠井の各コミュニティセンターにおいては、市民の生活文化の向上を図るため、また、地域コミュニティ活動の拠点として、きめ細かな運営を行っている。

西向日・向日コミュニティセンターについては、より地域に密着したコミュニティセンターの運営を図るため、各地域のコミュニティセンター運営委員会に事業運営業務を委託している。

1 各コミュニティセンターにおいては、サークル活動や各種の自主事業を実施した。

- (1) 西向日コミュニティセンター 文化祭・各サークルの展示発表会 (11月)
剪画教室 (12月)、フラワー教室 (12月)
- (2) 寺戸コミュニティセンター 各サークルの合同学習発表会 (10月)
剪画干支教室 (11月)
- (3) 向日コミュニティセンター 各サークルの作品発表会 (10月)
- (4) 上植野コミュニティセンター 囲碁大会 (5月、11月)、自習室 (7月～8月)
- (5) 物集女コミュニティセンター 自習室 (7月～8月)、各サークルの作品展 (11月)
親子しめなわ教室 (12月)

2 年間利用状況

地域の町内会、PTA、老人会、子ども会、体育振興会等の利用も多く、地域のコミュニティ活動の拠点施設として活用されている。

(単位：回、人)

	西向日	寺戸	向日	上植野	物集女	鶏冠井	合計
利用回数	739	1,406	685	774	509	693	4,806
利用人数	7,221	14,183	7,109	9,014	5,381	6,382	49,290

3 主なグループ・サークル等の活動状況

スポーツ、文化、芸術、音楽等各種のサークル・グループ活動が活発に行えるよう、きめ細やかな運営を行っている。

(単位：グループ、回、人)

	西向日	寺戸	向日	上植野	物集女	鶏冠井	合計
サークル数	26	65	26	21	23	29	190
利用回数	483	1,156	458	414	392	542	3,445
利用人数	3,871	10,103	3,611	3,561	3,981	4,388	29,515

2 総務費 1 総務管理費 1 3 市民体育館費

① 市民体育館管理費（総務課）

市民体育館利用環境向上事業（平成27年度主要事業）

- ・バリアフリー化の推進
トイレを洋式化するとともに、2階に多目的トイレを設置し、便利性の向上を図った。
- ・利用者の安心安全機能の向上
体育館床表面の研磨及び塗装を行い、利用者の安全性を高めるとともに、監視カメラを更新することで、安心して利用できる施設とした。
- ・環境に配慮した取組み
体育室の照明をLED化し、環境への負荷を削減した。

2 総務費 1 総務管理費 1 4 諸費

③ 地域防犯推進事業費（防災安全課）

1 防犯推進事業

(1) 向日町警察署防犯推進委員協議会向日支部役員会の開催（市民会館） 5月22日、10月7日

(2) 地域防犯活動

ア 街頭啓発活動

- | | |
|-----------------------------|--------|
| (ア) 「府民防犯の日」街頭啓発（マツモト向日店） | 7月10日 |
| (イ) 「全国地域安全運動」街頭啓発（マツモト向日店） | 10月20日 |
| (ウ) 年末特別警戒活動（長岡京市バンビオ） | 12月5日 |
| (エ) 年末特別警戒活動（JR向日町駅周辺） | 12月16日 |
| (オ) 年末街頭啓発活動（マツモト向日店） | 12月18日 |

イ 地域防犯パトロール（平成27年4月～平成28年3月）

ウ 向日市まつりにおいて防犯コーナー設置

（11月14日・15日：向日町競輪場内）

エ 防犯懇談会の開催

物集女地区（物集女公民館） 2月2日

2 生活安全推進事業

(1) 向日市生活安全推進協議会の開催

第1回向日市生活安全推進協議会の開催（市民会館） 6月30日

(2) 実践活動

ア 青色回転灯パトロール車を活用し、協議会員及び事務局による市内パトロールを83回実施した。

イ 11月15日、向日市まつり防犯コーナー付近で「安心・安全の街づくり」に関するチラシ及び啓発物品の配布を行った。

ウ 12月16日、JR向日町駅を出発し、3班に分かれて警察官とともに巡回パトロールを行った。

エ 12月18日、マツモト向日店で年末の防犯等の街頭啓発を向日町警察署防犯推進委員協議会向日支部と合同で実施した。

(3) その他

市ホームページに平成26年度の実践活動を追加掲載し、協議会の活動を広報した。

2 総務費 2 徴税费 1 税務総務費

② 税務事務費（税務課・固定資産評価審査委員会）

1 税務職員研修実績

- (1) 近畿都市税務協議会（9月）
- (2) 府下都市税務協議会（8月・11月）
- (3) 乙訓税務協議会（10月・1月）
- (4) 右京・乙訓地区税務協議会（1月）

2 税関係図書の整備

3 税務協議会等に対する負担金等

- (1) 京都地方税務協議会
- (2) 右京・乙訓地区税務協議会
- (3) 右京・西京・乙訓地区租税教育推進協議会
- (4) （一財）資産評価システム研究センター
- (5) 三税（国税、府税、市税）共同事務事業
- (6) （一社）地方税電子化協議会
- (7) 近畿都市税務協議会
- (8) 京都地方税機構

4 市税過誤納還付金等

個人市民税・法人市民税、固定資産税、都市計画税、軽自動車税等の還付等

5 固定資産課税台帳に登録された価格に関する審査の申出

- (1) 地方税法第416条第1項の規定による固定資産課税台帳縦覧期間 4月1日～6月1日
- (2) 地方税法第432条第1項の規定による審査申出 なし

2 総務費 2 徴税费 2 賦課徴収費

① 市税賦課事務費（税務課）

1 個人市民税

平成27年度の個人市民税の税額は、29億2,697万4,569円で前年度に比べ2,599万2,390円の減となった。

(1) 市民税納税者数等の推移

※ 各年度の課税状況調べ（7月1日現在）による。

年度	区分	1月1日 現在人口	納税者数	左のうち 均等割 の み	税 額	納 税 者 一 人 当 た り の 税 額	特別徴収 納 税 義 務 者 数	特別徴収 義 務 者 数	特別徴収 税 額
		人	人	人	千円	円	人	人	千円
27	人数及び 税 額	53,610	24,581	1,236	2,897,034	117,857	19,117	6,214	2,237,062
	増 減	32	212	92	△ 22,766	△ 1,959	417	220	59,828
26	人数及び 税 額	53,578	24,369	1,144	2,919,800	119,816	18,700	5,994	2,177,234

(2) 総所得額・課税標準額・税額等一覧表 ※ 各年度の課税状況調べ（7月1日現在）による。

(単位：千円)

年度	総所得金額	所得控除額	課税標準額	算出税額	税額控除額	所得割額
27	76,491,217 (うち譲渡所得等 3,262,630)	26,304,738	50,186,479	2,913,995 (うち譲渡所得等 97,328)	85,707	2,811,000
26	78,069,330 (うち譲渡所得等 6,708,796)	25,773,710	52,295,620	2,926,095 (うち譲渡所得等 189,115)	82,180	2,834,508

2 法人市民税

平成27年度の法人市民税（調定額）は、前年度から比較すると2.3%の減となった。

(単位：円)

	法人税割	均等割	合計金額
平成27年度	185,605,800	134,500,600	320,106,400
平成26年度	205,598,800	122,071,400	327,670,200
差引	△ 19,993,000	12,429,200	△ 7,563,800

3 軽自動車税

前年度及び平成27年度末の台帳調定は、次のとおりである。

(単位：台、円)

車種	年税額	27年度	26年度	前年度に対する	
				増減	割合(%)
原動機付自転車等	原付一種 1,000	5,358	5,429	△ 71	△ 1.3
		5,358,000	5,429,000	△ 71,000	△ 1.3
	原付二種乙 1,200	284	297	△ 13	△ 4.4
		340,800	356,400	△ 15,600	△ 4.4
	原付二種甲 1,600	1,376	1,326	50	3.8
		2,201,600	2,121,600	80,000	3.8
ミニカー 2,500	20	21	△ 1	△ 4.8	
	50,000	52,500	△ 2,500	△ 4.8	
小計 (A)		7,038	7,073	△ 35	△ 0.5
		7,950,400	7,959,500	△ 9,100	△ 0.1

(単位：台、円)

車 種			年税額	27年度	26年度	前年度に対する		
						増 減	割 合 (%)	
軽 自 動 車 及 び 小 型 特 殊 自 動 車	二 輪 車		2,400	639	635	4	0.6	
				1,533,600	1,524,000	9,600	0.6	
	三 輪 車		3,100	0	0	0	—	
				0	0	0	—	
	四 用 輪	乗 用	自家用	7,200	5,688	5,305	383	7.2
					40,953,600	38,196,000	2,757,600	7.2
			10,800	0	—	—	—	
		営 業 用	5,500	0	0	0	—	
				0	0	0	—	
			6,900	0	—	—	—	
	車 貨 物	自家用	4,000	1,606	1,595	11	0.7	
				6,424,000	6,380,000	44,000	0.7	
		営 業 用	5,000	0	—	—	—	
				0	—	—	—	
			3,000	119	115	4	3.5	
				357,000	345,000	12,000	3.5	
	3,800	0	—	—	—			
		0	—	—	—			
	小 計				8,052	7,650	402	5.3
	(B)				49,268,200	46,445,000	2,823,200	6.1
	自 小 型 特 殊 自 動 車	農 耕 用	1,600	155	153	2	1.3	
				248,000	244,800	3,200	1.3	
		特 殊 作 業 用	4,700	20	19	1	5.3	
			94,000	89,300	4,700	5.3		
小 計				175	172	3	1.7	
(C)				342,000	334,100	7,900	2.4	
二輪の小型自動車				512	529	△ 17	△ 3.2	
(D)			4,000	2,048,000	2,116,000	△ 68,000	△ 3.2	
合 計				15,777	15,424	353	2.3	
((A)+(B)+(C)+(D))				59,608,600	56,854,600	2,754,000	4.8	
過年度課税分				2	9			
(F)			合 計	2,000	21,800			
総 合 計				15,779	15,433			
((E)+(F))				59,610,600	56,876,400			

4 たばこ税

平成27年度のたばこ税は、売渡し本数5,694万6,129本で、前年度より409万2,311本の減となった。

また、調定額は2億9,331万9,519円となり、前年度3億1,476万5,879円より2,144万6,360円の減（前年度比6.8%減）となった。

5 資産税等

固定資産税等賦課状況

(1) 固定資産税

平成27年度の固定資産税は、30億9,689万9,200円で前年度より1億2,041万8,900円の増加（前年度比4.0%増）となった。

土地については、平成24年度の地方税法の改正により、住宅用地の負担水準据置の制度が廃止されたことによって、据え置かれていた土地の課税標準額が上昇したことなどから、調定額において15億4,693万3,000円となり、前年度より3,628万1,300円の増加（前年度比2.4%増）となった。

家屋については、評価替えに伴う既存家屋の価格の減少はあったが、新市街地開発の影響から、大規模な家屋の建設があり、また、既存家屋の建て替えに伴う税額増加によって、調定額において10億4,427万1,600円となり、前年度より3,362万6,900円の増加（前年度比3.3%増）となった。

償却資産については、法人の新規の設備投資や総務大臣による配分額の増加により5億569万4,600円となり、前年度より5,051万700円の増加（前年度比11.1%増）となった。

ア 土地

(ア) 土地面積等

地目	年度	評価総筆数	評価総地積	総評価額	免税点以上課税標準額	平均評価額 (千㎡当たり)
		筆	㎡	千円	千円	円
田	27	1,022	958,012	2,264,760	893,825	2,364,020
	26	1,028	961,907	1,906,236	687,894	1,981,726
畑	27	675	533,646	2,085,389	744,342	3,907,813
	26	676	534,195	2,135,360	715,717	3,997,342
宅地	27	24,248	2,879,547	309,455,533	83,555,898	(1㎡当たり) 107,466
	26	24,157	2,875,543	307,108,695	80,830,448	(1㎡当たり) 106,800
山林	27	223	211,684	264,364	173,713	1,248,861
	26	218	209,928	264,501	171,490	1,259,961
その他	27	1,482	721,665	39,970,847	25,230,340	(1㎡当たり) 55,386
	26	1,457	727,300	40,311,531	25,561,204	(1㎡当たり) 55,426
合計	27	27,650	5,304,554	354,040,893	110,598,118	
	26	27,536	5,308,873	351,726,323	107,966,753	

※ 田・畑：市街化及び調整 山林：純山林及び介在山林

(イ) 宅地に係る固定資産税 (免税点以上)

種 別	年度	筆 数	面 積	決 定 価 格
住 宅 用 地	27	22,541 筆	2,196,612 m ²	249,988,588 千円
	26	22,329	2,201,767	249,565,339
非 住 宅 用 地	27	1,707	682,935	59,466,945
	26	1,688	672,765	57,482,933
合 計	27	24,248	2,879,547	309,455,533
	26	24,017	2,874,532	307,048,272

イ 家 屋

(7) 家屋床面積等

種 別	年度	棟 数	床 面 積	総 評 価 額	1 m ² 当たり価格
木 造	27	16,589 棟	1,434,885 m ²	34,391,733 千円	23,968 円
	26	16,553	1,425,775	35,421,829	24,844
非 木 造	27	3,660	1,020,357	43,087,604	42,228
	26	3,643	954,863	39,225,889	41,080
合 計	27	20,249	2,455,242	77,479,337	31,557
	26	20,196	2,380,638	74,647,718	31,356

(イ) 新增築家屋床面積等

種 別	年度	棟 数	床 面 積	総 評 価 額	1 m ² 当たり価格
木 造	27	207 棟	21,622 m ²	1,586,371 千円	73,368 円
	26	176	17,549	1,221,176	69,587
非 木 造	27	52	75,159	5,262,450	70,018
	26	57	12,048	808,481	67,105
合 計	27	259	96,781	6,848,821	70,766
	26	233	29,597	2,029,657	68,576

ウ 償 却 資 産

種 別	年度	決 定 価 格	課 税 標 準 額	決定価格対前年比
構 築 物	27	3,982,051 千円	3,974,568 千円	169.2 %
	26	2,353,873	2,349,299	97.0
機 械 及 び 装 置	27	5,381,703	5,361,947	106.8
	26	5,036,958	5,019,419	113.3
車 両 及 び 運 搬 具	27	63,103	63,103	66.4
	26	95,070	95,070	85.9
工 具 ・ 器 具 ・ 備 品	27	3,171,945	3,171,129	131.1
	26	2,419,453	2,418,509	98.9
総 務 大 臣 配 分	27	23,070,719	22,574,107	103.2
	26	22,358,278	21,854,104	98.1
合 計	27	35,669,521	35,144,854	110.6
	26	32,263,632	31,736,401	100.2

(2) 国有資産等所在市町村交付金

平成27年度の交付金は、2,161万2,500円であり、前年度より47万7,300円の増加（前年度比2.3%増）となった。

(3) 都市計画税

平成27年度の都市計画税は、土地については、平成24年度の税制改正によって、住宅用地の負担水準据置の制度が廃止されたことなどにより課税標準額が上昇し、家屋では、新增築家屋の建設や既存家屋の建て替えにより、課税標準額が増加したことから、5億7,252万5,100円となり、前年度より1,128万400円の増加（前年度比2.0%増）となった。

ア 都市計画区域及び課税区域の面積

区 分	市街化区域	市街化調整区域	計
向日市の面積	5,510 千㎡	2,210 千㎡	7,720 千㎡
課税面積	3,723	—	3,723

イ 納税義務者及び床面積等（免税点以上）

区 分	納税義務者	地積・床面積	決定価格	課税標準額
土 地	15,852 人	3,715 千㎡	348,142,565 千円	155,219,402 千円
家 屋	16,794	2,363	74,473,725	74,257,141

② 収納事務費（税務課）

1 平成27年度市税の決算状況

平成27年度の市税決算状況は、調定額75億3,074万3,993円、収入済額73億2,011万8,378円、不納欠損額1,032万547円、収入未済額2億47万355円となった。前年度決算とそれぞれ比較すると、調定額で0.6%、4,742万3,801円、収入済額で1.2%、8,752万1,543円の増加となり、不納欠損額で4.0%、42万4,838円、収入未済額で16.5%、3,966万8,411円の減少となった。

また、収納率は、97.20%（現年度分99.26%）であった。

2 平成27年度決算及び前年対比

(単位：千円)

税目		平成27年度			平成26年度			対前年比			
		調定額	収入額	徴収率	調定額	収入額	徴収率	調定増減額	伸び率	収入増減額	伸び率
個人市民税	現年度	2,926,975	2,899,873	99.1%	2,952,967	2,923,175	99.0%	△ 25,992	△ 0.9%	△ 23,302	△ 0.8%
	滞納分	115,370	40,548	35.1	140,080	47,008	33.6	△ 24,710	△ 17.6	△ 6,460	△ 13.7
	小計	3,042,345	2,940,421	96.6	3,093,047	2,970,183	96.0	△ 50,702	△ 1.6	△ 29,762	△ 1.0
法人市民税	現年度	320,106	319,435	99.8	327,670	327,131	99.8	△ 7,564	△ 2.3	△ 7,696	△ 2.4
	滞納分	2,048	626	30.6	2,743	817	29.8	△ 695	△ 25.3	△ 191	△ 23.4
	小計	322,154	320,061	99.4	330,413	327,948	99.3	△ 8,259	△ 2.5	△ 7,887	△ 2.4
固定資産税	現年度	3,096,899	3,076,412	99.3	2,976,481	2,950,431	99.1	120,418	4.0	125,981	4.3
	滞納分	97,726	33,194	34.0	103,212	29,381	28.5	△ 5,486	△ 5.3	3,813	13.0
	小計	3,194,625	3,109,606	97.3	3,079,693	2,979,812	96.8	114,932	3.7	129,794	4.4
交付金及び納付金	現年度	21,613	21,613	100.0	21,135	21,135	100.0	478	2.3	478	2.3
軽自動車税	現年度	59,611	58,505	98.1	56,876	55,793	98.1	2,735	4.8	2,712	4.9
	滞納分	3,320	891	26.8	3,584	924	25.8	△ 264	△ 7.4	△ 33	△ 3.6
	小計	62,931	59,396	94.4	60,460	56,717	93.8	2,471	4.1	2,679	4.7
たばこ税	現年度	293,319	293,319	100.0	314,766	314,766	100.0	△ 21,447	△ 6.8	△ 21,447	△ 6.8
都市計画税	現年度	572,525	567,826	99.2	561,245	555,414	99.0	11,280	2.0	12,412	2.2
	滞納分	21,232	7,876	37.1	22,561	6,622	29.4	△ 1,329	△ 5.9	1,254	18.9
	小計	593,757	575,702	97.0	583,806	562,036	96.3	9,951	1.7	13,666	2.4
合計	現年度	7,291,048	7,236,983	99.3	7,211,140	7,147,845	99.1	79,908	1.1	89,138	1.2
	滞納分	239,696	83,135	34.7	272,180	84,752	31.1	△ 32,484	△ 11.9	△ 1,617	△ 1.9
	総合計	7,530,744	7,320,118	97.2	7,483,320	7,232,597	96.6	47,424	0.6	87,521	1.2

3 収納関係

(1) 滞納処分状況

平成27年4月1日～平成28年3月31日（単位：円）

ア 滞納処分件数

（平成27年4月1日～平成28年3月31日執行分）

処分の内容	対象財産	27年度	26年度	対前年増減
差 押	不 動 産	20 件	40 件	△ 20 件
	動 産	1	4	△ 3
	債 権	293	252	41
	計	314	296	18
参加差押 二重差押	不 動 産	40	35	5
	動 産	1	0	1
	債 権	1	3	△ 2
	計	42	38	4
交 付 要 求		33	45	△ 12
滞 納 処 分 合 計		389	379	10

イ 換価状況

（平成27年4月1日～平成28年3月31日充当額）

	27年度	26年度	対前年増減
受 入 金 合 計	10,916,376 円	13,256,938 円	△ 2,340,562 円

（注）徴収金への充当額を記載

(2) 年度別督促状発送件数の推移

年度 税目	27年度	26年度	25年度	24年度	23年度
市 府 民 税 （普徴）	4,881 件	5,230 件	5,635 件	6,067 件	6,126 件
市 府 民 税 （特徴）	1,112	982	1,012	1,072	1,080
固定資産税 都市計画税	5,109	5,751	5,673	5,742	6,184
軽自動車税	2,273	2,058	2,208	2,390	2,619
法人市民税	42	70	57	72	69
合 計	13,417	14,091	14,585	15,343	16,078

(3) 市税不納欠損状況

税目	年度	時効による		執行停止期間満了等による		合計	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額
市民税	27	50件	2,145,781円	108件	4,089,237円	158件	6,235,018円
	26	84	4,190,874	87	3,320,831	171	7,511,705
法人市民税	27	1	60,000	1	45,000	2	105,000
	26	1	70,500	6	347,500	7	418,000
固定資産税 都市計画税	27	12	869,800	49	2,702,129	61	3,571,929
	26	9	602,500	31	1,808,451	40	2,410,951
軽自動車税	27	76	206,000	83	202,600	159	408,600
	26	95	251,000	52	153,729	147	404,729
合計	27	139	3,281,581	241	7,038,966	380	10,320,547
	26	189	5,114,874	176	5,630,511	365	10,745,385

(4) 減免状況

税目	年度	27年度		26年度		25年度	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額
市府民税		9件	211,800円	6件	215,300円	14件	487,000円
固定資産税 都市計画税		20件	1,080,700円	19	1,030,100	21	1,050,100
軽自動車税		232	1,388,600	226	1,357,200	197	1,176,800
合計		261	2,681,100	251	2,602,600	232	2,713,900

4 滞納等

各種滞納件数状況

(単位：件)

税目	区分	27年度		26年度		25年度	
		件数	対前年増減	件数	対前年増減	件数	対前年増減
個人市民税 特別徴収	現	93	25	68	4	64	△ 8
	滞	50	△ 11	61	△ 16	77	△ 16
個人市民税 普通徴収	現	596	△ 57	653	△ 45	698	△ 124
	滞	1,414	△ 291	1,705	△ 292	1,997	△ 186
小計		2,153	△ 334	2,487	△ 349	2,836	△ 334
法人市民税	現	14	3	11	△ 4	15	△ 7
	滞	28	1	27	△ 8	35	△ 15
小計		42	4	38	△ 12	50	△ 22
固定資産税 都市計画税	現	412	△ 105	517	93	424	△ 29
	滞	612	△ 174	786	△ 137	923	△ 39
小計		1,024	△ 279	1,303	△ 44	1,347	△ 68
軽自動車税	現	384	20	364	△ 26	390	△ 9
	滞	815	△ 96	911	△ 105	1,016	△ 72
小計		1,199	△ 76	1,275	△ 131	1,406	△ 81
合計		4,418	△ 685	5,103	△ 536	5,639	△ 505

5 その他

窓口関係

(単位：件)

年 度	27 年 度	26 年 度	25 年 度
納 税 証 明	330	359	310
課 税 証 明	9,808	9,233	7,610
評 価 ・ 公 課 証 明	1,757	1,758	1,890
租 税 特 別 措 置 法 関 係	617	274	303
営 業 証 明	0	0	0
そ の 他 証 明	1	1	0
軽自動車税納税証明	1,015	1,027	1,024
公用及び無料証明	542	710	975
合 計	14,070	13,362	12,112

2 総務費 3 戸籍住民基本台帳費 1 戸籍住民基本台帳費

② 戸籍住民基本台帳費（市民課）

1 窓口関係

(1) 証明発行総数及び諸届件数

(単位：件)

区 分	平 成 27 年 度	平 成 26 年 度	増 減 数	
諸 証 明	戸 籍 関 係 諸 証 明	12,706	12,187	519
	住 民 基 本 台 帳 関 係 諸 証 明	29,056	26,917	2,139
	住 民 票 広 域 交 付	78	30	48
	印 鑑 登 録 証 明	17,503	16,850	653
	そ の 他 の 証 明	488	510	△ 22
	小 計 (イ)	59,831	56,494	3,337
諸 届	死 亡 ・ 死 産 等 の 埋 火 葬 許 可	420	392	28
	戸 籍 関 係	2,605	2,421	184
	住 民 基 本 台 帳 関 係 届	9,231 ※	8,504 ※	727
	印 鑑 登 録 等 諸 届	2,727	1,806	921
	住 基 カ ー ド 交 付 件 数	135 ◎	340	△ 205
	個 人 番 号 カ ー ド 交 付 件 数	609 ☆	-	-
小 計 (ロ)	15,727	13,463	2,264	
合 計 (イ) + (ロ)	75,558	69,957	5,601	

※印については、期間：各年1月1日～12月31日

◎印については、平成27年12月28日で交付終了

☆印については、平成28年1月からの交付枚数

(2) 取次所での申請による交付件数

(単位：件)

取次所名	平成27年度	平成26年度	増減数
阪急東向日駅前 かどや	80	93	△ 13
阪急西向日駅前 山口たばこ店	72	77	△ 5
JR向日町駅前 新谷カメラ店	14	20	△ 6
阪急洛西口駅前 あゆみ調剤薬局	95	38	57
計	261	228	33

(3) 昼休み窓口取扱い件数

(単位：件)

区分	平成27年度		平成26年度	
	件数	1日平均	件数	1日平均
戸籍	702	2.9	855	3.5
住民票	1,875	7.7	1,933	7.9
印鑑	1,630	6.7	1,442	5.9
その他	13	0.1	9	0.0
計	4,220	17.4	4,239	17.2

(4) 公用請求取扱い件数

(単位：件)

区分	平成27年度		平成26年度	
	件数	1日平均	件数	1日平均
戸籍	2,468	10.1	2,457	10.0
住民票	4,474	18.3	4,531	18.4
印鑑	72	0.3	213	0.9
その他	515	2.1	603	2.5
計	7,529	30.9	7,804	31.7

(5) 郵送請求取扱い件数

(単位：件)

区分	平成27年度		平成26年度	
	件数	1日平均	件数	1日平均
戸籍	2,031	8.3	1,955	7.9
住民票	2,360	9.7	2,625	10.7
計	4,391	18.0	4,580	18.6

※ 印鑑証明は取り扱っていない。

2 内部処理

(1) 取扱い数等

ア 人口等

(単位：人)

区 分	年	平成28年3月31日現在	平成27年3月31日現在
	本 籍 人 口		46,690
本 籍 数		18,253	18,047
住 民 基 本 台 帳 人 口		55,226	54,471
住 民 基 本 台 帳 世 帯		23,868	23,369
印 鑑 登 録 者 人 口		33,439	32,956

イ 戸籍関係取扱い件数

(単位：件)

区 分	平 成 27 年 度		平 成 26 年 度	
	件 数	1 日 平 均	件 数	1 日 平 均
出 生	625	2.6	597	2.4
死 亡	538	2.2	496	2.0
婚 姻	590	2.4	549	2.2
離 婚	181	0.7	152	0.6
転 籍	296	1.2	281	1.1
そ の 他	375	1.5	346	1.4
計	2,605	10.6	2,421	9.8

ウ 住民異動取扱い件数

(単位：件)

区 分	平 成 27 年 度		平 成 26 年 度	
	件 数	1 日 平 均	件 数	1 日 平 均
出 生	441	1.8	400	1.6
死 亡	446	1.8	416	1.7
転 入	1,787	7.3	1,465	6.0
転 出	1,490	6.1	1,421	5.8
転 居	603	2.5	497	2.0
世帯主変更	333	1.4	333	1.4
そ の 他	1,036	4.2	661	2.7
計	6,136	25.1	5,193	21.1

3 町別人口動態

(単位：人)

		自然動態			社会動態						計	
		出生	死亡	増減(A)	転入	転出	転居(入)	転居(出)	職権記載	職権消除	増減(B)	(A)+(B)
物集女町	男	38	31	7	194	171	50	82	1	2	△ 10	△ 3
	女	47	20	27	177	183	66	96	1	0	△ 35	△ 8
	計	85	51	34	371	354	116	178	2	2	△ 45	△ 11
寺戸町	男	93	102	△ 9	848	460	299	252	5	2	438	429
	女	108	86	22	871	430	316	278	3	4	478	500
	計	201	188	13	1,719	890	615	530	8	6	916	929
森本町	男	13	15	△ 2	53	70	40	32	0	0	△ 9	△ 11
	女	8	17	△ 9	39	59	38	35	0	0	△ 17	△ 26
	計	21	32	△ 11	92	129	78	67	0	0	△ 26	△ 37
鶏冠井町	男	16	30	△ 14	78	100	57	55	1	0	△ 19	△ 33
	女	22	17	5	89	110	55	51	3	0	△ 14	△ 9
	計	38	47	△ 9	167	210	112	106	4	0	△ 33	△ 42
上植野町	男	51	34	17	226	243	101	105	3	0	△ 18	△ 1
	女	45	32	13	211	227	94	95	8	0	△ 9	4
	計	96	66	30	437	470	195	200	11	0	△ 27	3
向日町	男	4	7	△ 3	8	7	4	10	0	0	△ 5	△ 8
	女	2	8	△ 6	14	14	5	10	0	0	△ 5	△ 11
	計	6	15	△ 9	22	21	9	20	0	0	△ 10	△ 19
西向日	男	4	10	△ 6	32	20	8	14	0	0	6	0
	女	2	11	△ 9	30	21	15	16	0	0	8	△ 1
	計	6	21	△ 15	62	41	23	30	0	0	14	△ 1
向日台	男	2	9	△ 7	4	22	1	10	1	1	△ 27	△ 34
	女	1	9	△ 8	2	16	2	10	1	0	△ 21	△ 29
	計	3	18	△ 15	6	38	3	20	2	1	△ 48	△ 63
計	男	221	238	△ 17	1,443	1,093	560	560	11	5	356	339
	女	235	200	35	1,433	1,060	591	591	16	4	385	420
	計	456	438	18	2,876	2,153	1,151	1,151	27	9	741	759

(平成27年4月～平成28年3月)

4 外国人人口

(単位：人)

区分		平成28年3月31日現在	平成27年3月31日現在
		国籍	
韓国・朝鮮		312	314
中国		42	47
その他		99	83
計		453	444

5 在留関連事務 (単位：件)

区 分	平成 27 年 度	平成 26 年 度
住 居 地 の 届 出	115	132
特別永住者証明書の交付等	346	286
計	461	418

2 総務費 4 選挙費 1 選挙管理委員会費

② 委員会費（選挙管理委員会）

1 向日市永久選挙人名簿の定時登録

公職選挙法第22条第1項の規定により、登録月の1日現在、向日市永久選挙人名簿に登録される資格を有する者を同月2日に登録した。

永久選挙人名簿の定時登録者数

(単位：人)

年度	6月1日			9月1日			12月1日			3月1日		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
27	20,763	23,102	43,865	20,821	23,177	43,998	20,785	23,213	43,998	20,770	23,215	43,985
26	20,822	23,044	43,866	20,777	23,050	43,827	20,774	23,062	43,836	20,769	23,077	43,846
25	20,822	22,954	43,776	20,792	22,970	43,762	20,818	23,010	43,828	20,814	23,049	43,863
24	20,984	22,969	43,953	20,925	22,958	43,883	20,881	22,994	43,875	20,829	22,956	43,785
23	21,124	23,115	44,239	21,040	23,071	44,111	21,000	23,052	44,052	20,989	23,006	43,995

2 向日市永久選挙人名簿登録の抹消

公職選挙法第28条第2号及び第3号の規定による抹消を行った。

3 向日市在外選挙人名簿の登録

公職選挙法第30条の6の規定により、申請のあった者について在外選挙人名簿に登録される資格を有する者を登録した。

在外選挙人名簿の登録者数 (単位：人)

年 度	男	女	計
27	18	30	48
26	17	31	48
25	19	29	48
24	19	29	48
23	20	26	46

※数値は各年度の3月1日現在

2 総務費 4 選挙費 2 選挙啓発費

① 選挙啓発費（選挙管理委員会）

公職選挙法第6条の規定に基づき、選挙が適正に行われるように、常にあらゆる機会を通じて啓発活動を行った。

- (1) 明るい選挙啓発ポスター及び標語作品の作成を各小・中・高等学校に依頼し、市民からの作品を募集した。
- (2) 「標語（十代の新風を待つ 投票日）入りポケットティッシュ」を市内公共施設にて、市民に配布した。
- (3) 選挙啓発資材を「成人式記念品」として新成人に配布した。
- (4) 選挙年齢が満20歳以上から満18歳以上へと引下げられるにあたり、制度改正の周知と政治意識の向上を図る啓発活動の一環として、周知啓発用ポスターを市内公共施設に掲示した。

2 総務費 4 選挙費 3 京都府議会議員一般選挙費

① 選挙事務費（選挙管理委員会）

平成27年4月3日に京都府議会議員一般選挙の期日が告示され、4月12日に投開票が行われた。

2 総務費 4 選挙費 4 向日市長選挙費

① 選挙事務費（選挙管理委員会）

平成27年4月14日に向日市長選挙の期日が告示され、4月26日に投開票が行われた。

2 総務費 4 選挙費 5 向日市議会議員一般選挙費

① 選挙事務費（選挙管理委員会）

平成27年7月6日に向日市議会議員一般選挙の期日が告示され、7月19日に投開票が行われた。

2 総務費 4 選挙費 6 洛西土地改良区総代総選挙費

① 選挙事務費（選挙管理委員会）

平成27年12月1日に洛西土地改良区総代総選挙の期日が告示され、12月8日に投開票が行われた。

2 総務費 4 選挙費 7 衆議院京都府第3区選出議員補欠選挙費

① 選挙事務費（選挙管理委員会）

平成28年4月24日執行予定の衆議院京都府第3区選出議員補欠選挙の事務を行った。

2 総務費 5 統計調査費 1 統計調査総務費

② 統計事務費（総務課）

1 統計書等の発行

- | | |
|--------------------|-------|
| (1) 向日市統計書（平成27年版） | 150 部 |
| (2) 人口統計資料集 | |
| ア 平成27年4月1日現在 | 50 部 |
| イ 平成27年10月1日現在 | 50 部 |

- (3) 乙訓の統計（平成27年版） 100 部
- (4) 都市指標（平成27年版） 100 部

2 国・府の人口に関する報告（推計人口の報告）

京都府が各種行政施策の基礎資料とするため、毎月の人口移動状況を把握するもので、毎月1日現在の推計人口を報告した。

2 総務費 5 統計調査費 2 基幹統計調査費

平成27年度に実施した基幹統計調査

事業名	主管省庁	根拠法規	調査方法	調査期日
学校基本調査	文部科学省	学校基本調査規則	全数調査	5月1日(毎年)
国勢調査	総務省	国勢調査令 国勢調査施行規則	全数調査	10月1日(5年ごと)
経済センサス-活動調査 調査区設定	総務省	経済センサス活動調査規則	全数調査	6月1日(4年ごと)

① 学校基本調査事務費（総務課）

幼稚園3園、小学校7校、中学校3校の在学者数、教職員数等の基本的事項を調査した。

⑤ 国勢調査事務費（総務課）

国勢調査は、国の最も基本的な統計調査で、わが国の人口・世帯数をはじめ、男女・年齢別・産業別などの人口の構成や世帯の構成・居住状況を明らかにするために、5年ごとの10月1日に実施されている。本市では、418調査区を36人の指導員、256人の調査員で調査した。

要計表による本市の人口及び世帯数（速報値）は、53,388人、21,346世帯となった。

⑥ 経済センサス調査区設定等事務費（総務課）

平成28年6月1日に実施される「経済センサス-活動調査」に先立ち、円滑な実施と結果精度の向上を図るため、市内71調査区を設定した。

この調査単位区は、経済センサス-活動調査調査員の選考、配置、調査対象の把握等、平成28年経済センサス-活動調査実施の基礎資料となる。

2 総務費 6 監査委員費 1 監査委員費

② 監査委員費（監査事務局）

1 例月出納検査（地方自治法第235条の2第1項）

現金出納に係る諸帳簿と証拠書類及び検査資料の提出を求め、計数の正確性、財政収支の状態、現金・預金の管理状況を調査し、毎月の財務に関する事務の執行が適正かつ効率的に行われているかどうかを主眼として実施した。

(1) 検査対象

一般会計、特別会計、水道事業会計、基金運用状況

(2) 検査実施日及び検査項目

検査実施日	一般会計・特別会計・基金運用状況	水道事業会計
平成27年 4月30日 (木)	平成26年度 3月分	
5月29日 (金)	平成26年度(平成27年) 4月分 平成27年度 4月分	平成26年度 3月分 平成27年度 4月分
6月29日 (月)	平成26年度(平成27年) 5月分 平成27年度 5月分	平成27年度 5月分
7月27日 (月)	平成27年度 6月分	同左
8月28日 (金)	平成27年度 7月分	同左
9月30日 (水)	平成27年度 8月分	同左
10月30日 (金)	平成27年度 9月分	同左
11月30日 (月)	平成27年度10月分	同左
12月25日 (金)	平成27年度11月分	同左
平成28年 1月29日 (金)	平成27年度12月分	同左
2月29日 (金)	平成27年度 1月分	同左
3月28日 (月)	平成27年度 2月分	同左

2 定期監査（地方自治法第199条第1項及び第4項）

財務に関する事務・事業について提出を求めた資料に基づいて、その執行及び管理が適正かつ効果的、経済的に行われているかを主眼に、予備調査を経て実施した。

監査期間及び対象課等

平成27年 9月 1日～9月28日	企画調整課 財政課 市民参画課 環境政策課
10月 1日～10月26日	健康推進課 医療保険課 第5保育所 道路整備課
11月 2日～11月25日	営業課 上水道課 下水道課 会計課
12月 1日～12月24日	教育総務課 防災安全課 文化財調査事務所 天文館

平成28年1月5日～1月22日 向陽小学校
 第4向陽小学校
 寺戸中学校
 2月1日～2月19日 総務課（選挙管理委員会含む。）
 高齢介護課
 障がい者支援課

3 決算審査等（地方自治法第233条第2項及び第241条第5項、地方公営企業法第30条第2項
 地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項及び第22条第1項）

一般会計、特別会計、水道事業会計の各決算書及び附属書類が関係法令に準拠して作成されているか、また、決算書の計数が正確に表示され、予算に定める目的に従って適正かつ効果的に執行されたか、財政の運営は適正であったか等を審査した。また、併せて財政健全化法に基づく健全化判断比率及び資金不足比率の審査を実施した。

審査等期間

平成27年4月23日～8月3日 水道事業会計
 7月6日～8月3日 一般会計、特別会計、基金運用状況
 7月6日～8月3日 財政健全化審査、経営健全化審査

4 各種監査委員協議会・研修会

名 称	と き	内 容
近畿地区都市監査委員会 総会・研修会	平成27年5月22日	平成26度近畿地区監査委員会決算報告
		平成27年度近畿地区監査委員会予算審議
		講演「新地方公営企業会計制度について」
		講演「包括外部監査の事例及び監査委員監査への活用」
京都府都市監査委員会	平成27年6月9日	平成26年度京都府都市監査委員会決算報告
		平成27年度京都府都市監査委員会予算審議
		その他報告事項等
京都府都市監査委員会事務局職員研修会	平成27年10月19日	講演「新地方公営企業会計制度に伴う決算審査上の留意点について」
京都市町村振興協会監査委員研修会	平成27年11月17日	講演「住民監査請求の全体像」～請求受付から監査結果の結果まで
南部8市監査委員事務局職員合同研修会	平成27年11月19日	協議事項・意見交換